平成 14 年度末の浄化槽の普及状況について

平成 14 年度末における浄化槽の汚水処理施設普及人口は 993 万人であり、平成 13 年度末の施設普及人口と比較して 28 万人、率にして 2.9%増加した。

また、浄化槽に係る普及人口の総人口に対する割合(普及率)は、7.8%であり、平成 13年度末の普及率(7.6%)と比較して 0.2%の増加であった。

浄化槽は、主に各戸ごとに設置され、し尿と台所・浴室等から排出される生活雑排水とを併せて処理する施設である。その特長としては、下水道の処理水と同等の水質が得られ、極めて短期かつ比較的安価に設置できること等が挙げられ、家屋が散在する地域における生活排水対策の有効な手段である。

1. 汚水処理施設及び浄化槽の普及状況

環境省、農林水産省及び国土交通省の三省は、平成8年度より合同で汚水処理(三省がそれぞれ所管する浄化槽とコミュニティ・プラント、農業集落排水施設、下水道による処理)の普及状況を公表している。

平成 14 年度末の汚水処理施設に係る普及人口は 9,599 万人、普及人口の総人口に対する割合(普及率)は、75.8%であった。このうち、浄化槽の普及人口は 993 万人、普及人口の総人口に対する割合(普及率)は、7.8%であった。(表1、図1参照)

なお、都道府県別の浄化槽及びコミュニティ・プラントの普及状況を表 2 に示す。

2. 浄化槽の特長

浄化槽は、家庭の生活排水(し尿及び雑排水)を、主として各戸ごとに処理し、近傍の 公共用水域等に放流するものであるが、その特長は次のとおりである。

- (1) 処理性能は、下水道の終末処理場と同等である
 - ・生物化学的酸素要求量 (BOD) の除去率 90%以上
 - ・放流水の BOD が 20mg/l 以下
- (2) 設置費用は5人槽で90万円程度と比較的安価である。
- (3) 設置に要する期間は1週間から10日程度であり、投資効果の発現が極めて早い。
- (4) 地形の影響を受けることなく、ほとんどどこにでも設置できる。
- (5) 小河川の自然浄化能力を活用できるとともに、河川の水量確保に資する。

3. 浄化槽の設置整備

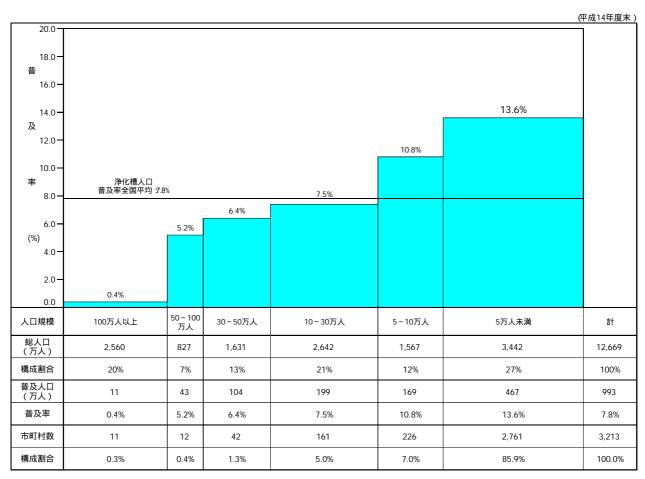
環境省は、昭和 62 年に合併処理浄化槽設置整備事業(現:浄化槽設置整備事業)を創設し、浄化槽を設置しようとする住民に対し、設置費用の補助を行っている市町村を対象に補助を行ってきた。

また、平成6年度からは、市町村自らが設置主体となり浄化槽の面的整備を推進する特定地域生活排水処理事業(現:浄化槽市町村整備推進事業)を創設した。本事業は、市町村による確実な維持管理が行われることなどから、環境省としても、その推進に注力しているところである。特に平成14年度補正予算からは、浄化槽による汚水処理施設の整備が下水道などの集合処理に比べて経済的、効率的である地域を対象とし、さらに平成15年度予算からは、第5次水量総量規制地域地域を追加し、過疎地域・離島等における戸数制限の緩和を行うなど、大幅な補助対象要件の緩和を行った。本事業の実施市町村は、平成15年1月現在、120市町村であったものが、平成15年度当初、163市町村に増加しており(表3参照)今後とも本事業の一層の推進を図っていく。

[表1]平成14年度末の浄化槽の普及人口及び普及率

	亚式 1.4 年度丰	平成 13 年度末	H 1 3	H 1 4
	十成14 年度木		増 加 分	増 加 率
普及人口	993 万人	965 万人	28 万人	2.9%
普 及 率	7.8%	7.6%	0.2%	-

- (注) 1.普及率とは、普及人口の総人口に対する割合とする。
 - 2. 普及人口は1万人未満を四捨五入した。



- (注) 1.総市町村数3213の内訳は、市:676、町:1978、村:559(東京都区部は市に含む) 2.総人口、普及人口は1万人未満を四捨五入した。

[図1]都市規模別浄化槽普及率

[表2] 平成14年度末の都道府県別の浄化槽及びコミュニティ・プラントの普及状況

都道府県	汚水処理人口 普及率	浄化槽普及率	コミュニティ・ プラント普及率	都道府県	汚水処理人口 普及率	浄化槽普及率	コミュニティ・ プラント普及率
北 海 道	88.5%	2.2%	-	滋賀県	89.6%	8.3%	-
青森県	55.2%	4.6%	0.1%	京都府	87.9%	2.6%	0.0%
岩手県	56.6%	8.7%	0.9%	大 阪 府	89.5%	3.6%	0.0%
宮城県	77.4%	4.7%	0.3%	兵 庫 県	93.3%	3.6%	1.4%
秋田県	57.6%	6.2%	-	奈良県	71.4%	8.3%	0.4%
山形県	69.9%	7.3%	-	和歌山県	32.0%	17.2%	-
福島県	56.0%	14.3%	0.1%	鳥取県	71.1%	6.1%	0.5%
茨 城 県	65.5%	14.5%	0.3%	島根県	50.2%	8.4%	1.0%
栃木県	63.2%	8.9%	0.2%	岡山県	62.4%	17.1%	0.0%
群馬県	57.2%	10.5%	1.5%	広島県	72.6%	10.3%	0.0%
埼玉県	79.2%	8.3%	0.5%	山口県	66.9%	13.3%	0.0%
千葉県	74.3%	13.9%	0.2%	徳島県	31.9%	18.5%	0.7%
東京都	98.1%	0.5%	0.0%	香川県	50.6%	16.5%	0.1%
神奈川県	94.7%	1.7%	0.0%	愛 媛 県	53.9%	13.2%	0.4%
新潟県	62.2%	4.1%	0.2%	高 知 県	50.1%	21.9%	0.2%
富山県	79.2%	5.9%	0.6%	福岡県	76.6%	8.4%	0.8%
石 川 県	74.4%	3.8%	1.3%	佐 賀 県	50.2%	13.2%	0.1%
福井県	73.5%	5.6%	0.0%	長崎県	61.7%	10.9%	0.8%
山梨県	59.6%	10.7%	0.9%	熊本県	63.6%	9.2%	0.2%
長 野 県	81.3%	8.1%	0.2%	大分県	53.6%	14.2%	0.0%
岐 阜 県	70.9%	11.9%	0.1%	宮崎県	60.4%	14.5%	0.4%
静岡県	58.2%	9.4%	0.9%	鹿児島県	53.7%	17.1%	0.2%
愛 知 県	72.0%	10.6%	0.2%	沖縄県	67.4%	7.3%	-
三重県	60.5%	25.4%	0.2%	全国計	75.8%	7.8%	0.3%

(平成 13 年度末 73.7% 7.6% 0.3%)

[表 3] 平成 1 4 年度 浄化槽市町村整備推進事業 実施市町村 平成 15 年 4 月 1 日現在

<u> </u>	₹3」 半成 4 年度 净化槽巾可剂 	
都道府県名	市町村名	
岩手県	葛巻町・東和町・胆沢町・衣川村・大東町	
	東山町・川崎村・大野村・浄法寺町	
	石鳥谷町・湯田町・一戸町	
宮城県	一迫町・迫町・北上町	
	栗駒町	
秋田県	二ツ井町・比内町・皆瀬村・西仙北町	
	東成瀬村・阿仁町・角館町・平鹿町	
	稲川町	
	藤里町・西木村・雄物川町	
山形県	高畠町・酒田市・平田町・温海町	
福島県	三島町・会津若松市・金山町	
	三春町	
茨城県	里美村・緒川村	
	日立市	
栃木県	黒羽町	
群馬県	神流町・南牧村・吾妻町・上野村・藤岡市	
	昭和村・高山村	
埼玉県	大滝村・西秩父衛生組合	
	都幾川村・東秩父村・荒川村	
千葉県	睦沢町	
東京都	青ヶ島村(離島分)	
新潟県	山古志村・六日町	
富山県	砺波市	
石川県	富来町・内浦町	
福井県	美山町	
	武生市	
山梨県	三富村・牧丘町・道志村・大和村・白州町	
	市川大門町	
長野県	長谷村・南木曽町・四賀村・坂北村	
	麻績村・生坂村・信州新町・中条村・栄村	
	木祖村	
 岐阜県		
三重県	飯南町・飯高町・宮川村・南島町	
京都府		
-3 - AI-713	 綾部市・瑞穂町・久美浜町	
	Market Similary >1>5/1/CT	

· ".			
ļ	都道府県名	市町村名	
	奈良県	黒滝村・天川村	
	和歌山県	高野町・日高町	
	鳥取県	日南町・溝口町	
		西伯町	
	島根県	大東町・瑞穂町・頓原町・八雲村・木次町	
		掛合町・邑智町・海士町(離島分)	
		松江市・平田市・玉湯町・広瀬町・伯太町	
		三刀屋町・吉田村・仁摩町・石見町・横田町	
		都万村 (離島分)・西ノ島町 (離島分)	
	岡山県	哲西町・神郷町・新見市・湯原町	
		美甘村	
	広島県	甲田町・吉田町・高宮町・布野村・大和町	
		君田村	
		美土里町・(双)三和町	
	山口県	周東町	
	香川県	高瀬町・三野町・仲南町	
		香南町	
	愛媛県	中山町・八幡浜市・弓削町(離島分)	
		久万町・日吉村	
	高知県	東津野村・土佐町	
	福岡県	杷木町・城島町	
		甘木市・浮羽町・高田町	
	佐賀県		
		七山村・西有田町	
j	長崎県	野母崎町	
	西海町		
ĺ	熊本県	田浦町・新和町・苓北町・南小国町	
		東陽村・菊水町・泉村・天草町・倉岳町	
		菊池市・中央町	
	大分県	蒲江町・緒方町	
	鹿児島県	財部町・龍郷町(奄美分)	
		長島町・上甑村(離島分)	
•	(00)		

(33) (120) 36県 163

注) 上段は平成14年度までに実施の自治体 下段は平成15年度から実施予定の自治体

()書きは平成14年度実施の自治体数

平成 14 年度末の処理施設別汚水処理人口普及状況

処 理 施 設 名	汚水処理人口 (単位:万人)
下水道	8,257
農業集落排水施設等 漁業集落排水施設 林業集落排水施設 簡易排水施設 を含む	311
浄化槽	993
内、浄化槽市町村整備推進事業等分	64
内、浄化槽設置整備事業分	384
内、上記以外分	545
コミュニティ・プラント等	38
計	9,599
汚 水 処 理 人 口 普 及 率	75.8%
総 人 口	12,669

- (注) 1. 処理人口は四捨五入を行ったため、合計が合わないことがある。
 - 2. 浄化槽のうち、「浄化槽市町村整備推進事業」および「浄化槽設置整備事業」については、昨年度までそれぞれ「特定地域生活排水処理事業」、「合併処理浄化槽設置整備事業」であったものを、今年度より名称変更したものである。